

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		財政事務		事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	01020102
担当部署		企画総務部		作成担当者名	平澤 精一	連絡先	
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり		
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進		
			細施策	01	計画的な財政運営		
			事務事業	01	財政計画の策定事務		
	予算事業名					会計コード	001 款 02 項 01 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民プラン、市政経営方針、各部門の経営方針と目標、行政評価、予算が有機的に連動したPDCAサイクルの完成を目指して仕組みを整える。					
	現状と背景 （どうして）	茅野市が持続可能な経営体であるためには、歳入の確保と身の丈にあった歳出構造への転換を図り、基金に頼らない予算編成をしなければならない。					
目的	対象 （誰のために）	職員、市民					
	対象 （直接働きかける）	職員					
的	意図 （どんな状態にしたいか）	当年度の事務事業評価、細施策評価を、翌年度の予算に反映させる。					
	手段・方法 （どうやって）	細施策評価シートを予算査定資料と位置づけ、事中評価結果を翌年度の予算に反映させる。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		財政フレームの策定	枠対象一般財源額の算出	百万円	歳入歳出の正確な把握		
		行政評価と予算の連動	細施策評価実施割合	%	2次評価委員会での細施策評価割合	100	
	成果指標	当初予算査定	枠対象当初予算一般財源額	百万円	財政フレーム枠対象一般財源まで査定する。	9,652	
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		基金に頼らない収支均衡予算	基金の取崩し額	円	基金（財調+減債）の取崩し額を段階的に削減	0	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,258,393	1,064,104	948,135	980,656	1,107,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,258,393	1,064,104	948,135	980,656	1,107,000
職員数	人	3.74	3.74	3.74	2.55	2.30
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	3.74	3.74	3.74	2.55	2.30
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	22.00	19.00	17.00	18.00	329.00
D （ ）	活動指標	枠対象一般財源額の算出	目標	百万円	9,626	9,687
			実績		10,482	9,626
		達成率	%	-	-	100.00
	細施策評価実施割合	目標	%	100	100	100
		実績	%	100	100	100
		達成率	%	-	100.00	100.00
枠対象当初予算一般財源額	目標	百万円	9,200	9,626	9,687	
	実績		10,482	9,962	9,896	
	達成率	%	-	87.77	96.63	97.89
成果指標	基金の取崩し額	目標	円	-	500,000,000	300,000,000
		実績		769,821,000	720,000,000	380,000,000
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	131.58	100<
-	目標	-				
	実績					
達成率	%	-	-	-	-	
備考						

事務事業名	財政事務	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	01020102
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先

期	目標	実績	課題
第1期	予算執行方針等説明会で、平成28年度予算編成に向けた平成27年度の予算執行についての方針を示す。中期財政フレームを作成し、企画課に一般財源枠を示す。	予算執行方針等説明会(4/8)で、平成28年度予算編成に向けた平成27年度の予算執行について説明した。平成27年度中期財政フレームを作成し、企画課に一般財源枠を提示した。	4月時点での目標、平成28年度当初予算の削減目標(一般財源ベース)、対27年度2.4億円、2.5%をどのように実現していくか。
第2期	削減目標達成のため、企画課と協力し、第2次評価委委員会で細施策評価を実施する。また、国の動向を踏まえ、財政フレームの時点修正を行う。	7月に2次評価委員会にて細施策評価を行い、平成28年度事業の方向性を示した。また、平成27年度一般会計中期財政フレームを作成し、平成28年度予算編成方針を定めた。	財政フレームの削減目標を確実に達成する。
第3期	平成28年度予算編成説明会を開催(10月初旬)する。実施計画査定(10月中)による最終的な部枠に基づく、予算要求(11月初旬/切)について、財政課査定を行う。	予算編成説明会を10月13日に実施した。実施計画査定から最終部枠に基づく予算要求がなされ、11月に財政課ヒアリングを行い、財政課長査定を実施した。	年明けの理事者査定に向けた準備を着実に進行。
第4期	財政フレームの目標に掲げた、基金取崩し額2億円以内での平成28年度当初予算を成立させる。	基金の取崩しなしで予算編成ができた。このことにより基金(財政調整基金と減債基金)30億円を維持でき、財政構造改革の目標を1年早く達成できた。	今後も、基金に頼らない収支均衡予算の編成と基金残高30億円以上を財政規律の基本としていきたい。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性
なし。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
なし。	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>財政構造改革の目標は、1年前倒しで達成したが、茅野市人口ビジョンの推計で示したように、毎年人口は減少していく。人口減少と少子高齢化の進展による市税収入の減少から、厳しい行財政運営が強いられると予測される。引き続き、行政サービスの選択と集中を行い、歳入に見合った予算規模の適正化を図り、持続可能な市政経営を目指していく必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成28年度予算は、平成26年度からの中期財政フレームに基づく事業の見直しによる6億3,200万円の削減と、市税の増収、地方交付税等の財源確保により基金に頼らない収支均衡予算の編成ができた。これにより、財政調整基金と減債基金を合わせた基金残高30億円が確保でき、当初予定より1年早く財政構造改革の目標を達成できた。今後も、収支均衡予算の編成と基金残高30億円の維持を基本に予算編成を進めたい。						平成28年度予算は、平成26年度からの中期財政フレームに基づく事業の見直しによる6億3,200万円の削減と、市税の増収、地方交付税等の財源確保により基金に頼らない収支均衡予算の編成ができた。これにより、財政調整基金と減債基金を合わせた基金残高30億円が確保でき、当初予定より1年早く財政構造改革の目標を達成できた。今後も、収支均衡予算の編成と基金残高30億円の維持を基本に予算編成を進めたい。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性					② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	収支均衡予算の編成と、基金残高(財政調整基金と減債基金)30億円の維持の財政規律を遵守していきたい。					収支均衡予算の編成と、基金残高(財政調整基金と減債基金)30億円の維持の財政規律を遵守していきたい。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤 弘通
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公債費適正化事務	事業期間	平成 27 年度	整理番号	01020104
担当部署	企画総務部	作成担当者名	平澤 精一	連絡先	166

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 01 計画的な財政運営 事務事業 07 公債費適正化事務		
	予 算 事 業 名			会計コード 001 款 12 項 01 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	硬直化が進む財政状況の改善を図るため、市債の計画的な償還を実施することにより、後年度における公債費（市債の元金及び利子の償還額）を軽減する。				
	現状と背景 （どうして）	第3次総合計画に位置付けられた大型事業の実施に伴う市債残高の急激な増加に対応するため、平成18年度からプライマリーバランスの黒字化を基本とした財政運営に転換したことにより、市債残高は平成17年度末をピークに減少に転じている。しかし、平成25年度末の土地開発公社の解散に伴い、その債務を処理していくことになるため、財政の硬直化が懸念さ				
目 対 象	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市内金融機関等				
意 図 （どんな状態にしたいか）	市債を計画的に償還することにより、後年度の公債費を軽減し、将来負担比率や実質公債費比率などの財政指標の改善を図り、健全財政を維持する。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	市債の借入や償還の長期計画を策定する中で、プライマリーバランスを黒字化することにより、市債残高の抑制と適正化を図り、将来にわたり将来負担比率概ね125%以下、実質公債費比率が概ね12%以下になるよう計画的な償還を実施する。 （※将来負担比率の算定方法変更により、最終目標値を平成22年度から概ね125%以下に変更）					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	市債残高の減少	プライマリーバランス	億円	市債元金償還額－（市債借入額（臨時財政対策債を除く）＋基金繰入額）※目標…黒字化	11
		市債残高の減少	住民1人当たり市債残高	千円	年度末市債残高÷年度末人口	450
		後年度の利子償還額の減少	利子償還減少額	千円	借入年度が古いもの又は借入利率の高いものを優先的に繰上償還する。	9,000
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財政弾力性の維持 （歳出に占める公債費の割合の減少）	将来負担比率	%	地方債のほか、一組などの「各団体が背負っている実質的な債務」の標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	125
	財政弾力性の維持 （歳出に占める公債費の割合の減少）	実質公債費比率	%		12	

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	2,565,226,268	2,990,068,185	5,321,256,000	3,200,263,101	2,854,507,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円			2,302,248,000	314,048,000			
その他特定財源	円	48,238,000	387,859,000	338,655,000	115,370,133	210,367,000		
一般財源	円	2,516,988,268	2,602,209,185	2,680,353,000	2,770,844,968	2,644,140,000		
職員数								
正規職員	人	0.01	0.10	0.10	0.10			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.10	0.10	0.50	0.35		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	45,687.00	53,413.00	95,056.00	57,168.00	50,992.00		
D 活 動 指 標	プライマリーバランス	目標	億円	11	11	11	11	
		実績	億円	6	-44	16	16	
		達成率	%	50.91	-400.00	145.45	145.45	—
	住民1人当たり市債残高	目標	千円	450	450	450	450	
		実績	千円	449	531	537	504	
		達成率	%	100.22	84.75	83.80	89.29	—
利子償還減少額	目標	千円	9,000	9,000	9,000	9,000		
	実績	千円	0	0	0	0		
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
O 成 果 指 標	将来負担比率	目標	%	125	125	125	125	
		実績	%	99.5	116.0	110.5	98.4	97.0
		達成率	%	125.63	107.76	113.12	127.03	—
	実質公債費比率	目標	%	12	12	12	12	
		実績	%	9.8	8.7	8.6	9.0	9.4
		達成率	%	122.45	137.93	139.53	133.33	—
備 考	・「後年度における公債費」とは、借り入れた市債の元金及び利子を数十年にわたって償還するにあたり、次年度以降に予算計上し、支出しなければならない市債の元金及び利子の償還額をいう。							

事務事業名	公債費適正化事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020104
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先	166

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評 価 年 度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						
課 題	健全財政を維持するためには、収支均衡予算を組むなかで計画的に市債を償還し、将来負担比率や実質公債費比率などの数値目標を達成する必要がある。また、適償性を見極めた借入と繰上償還についても検討したい。												記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
													前年度総合評価判定				
													前年度評価シート整理番号	01020107			

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	地方公共団体の公債費負担の軽減対策として、平成19年度から平成21年度までの3年間で公的資金の補償金免除繰上償還を実施しましたが、対象となる地方債や対象団体の要件に該当しないので、繰上償還を行いませんでした。計画的かつ継続的な公債費の償還は、持続可能な行政運営をするためには有効性及び妥当性が高い。	地方公共団体の公債費負担の軽減対策として、平成19年度から平成21年度までの3年間で公的資金の補償金免除繰上償還を実施しましたが、対象となる地方債や対象団体の要件に該当しないので、繰上償還を行いませんでした。計画的かつ継続的な公債費の償還は、持続可能な行政運営をするためには有効性及び妥当性が高い。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後		
	成 果 的 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
縮 小		④	⑧	⑩	
休 廃 止		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
		市債を計画的に償還することにより、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標の数値改善が図られるため、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持しながら公債費負担の適正化を図る必要がある。			
		市債を計画的に償還することにより、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標の数値改善が図られるため、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持しながら公債費負担の適正化を図る必要がある。			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤 弘 通
---------	------------	---------	------	--------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	財政情報の公表・報告事務	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	01020101
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一
				連絡先	166

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 01 計画的な財政運営 事務事業 09 財政情報の公表・報告事務				
	予算事業名		会計コード 001 款 02 項 01 目 03 事業 01				
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市の財政状況を多くの市民にご理解いただくために、わかりやすく、いろいろな角度から財政状況を分析した結果を、さまざまな手段を利用し積極的に公表する。					
	現状と背景 (どうして)	市税等の減収により、ここ数年は基金を取り崩し当初予算を編成している。そこで、中期財政フレームを作成し、特に平成26、27、28年を財政構造改革期間と位置付け、基金に頼らない収支均衡予算を目指している。財政構造改革を進めるためには、市民の理解と協力が不可欠であることから、市の財政状況を理解して頂くことが必要である。					
目 的 的	受益者 (誰のために)	市民					
	対象 (直接働きかける)	市民					
手 段 ・ 方 法	意図 (どんな状態にしたいか)	市民が、市の財政状況を理解できるようにする。					
	手段・方法 (どうやって)	当初予算は、広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネルで公表する。また、「わかりやすい予算書説明書」を作成し、市役所、コミュニティセンターで閲覧、配布できるようにする。予算執行状況は、条例に基づき上半期の執行状況を12月に、下半期の執行状況を6月に広報ちの、HPで公表する。決算状況についても、広報ちの、HPで公表するとともに、財務書類4表の作成、財政健全化比率を算出し、議会へ報告し公表する。特に決算については、現在、茅野市は「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成し公表している。統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することとされた。他市町村との比較をする中で当市の財政状況の分析を行い予算編成に活かす等の活用をしていく。また、市民に対して財政状況を理解してもらうために、わかりやすくまとめる。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		わかりやすい予算説明書	発行数	冊	手作りによる発行	300	
		広報、HP、ビーナチャンネルの掲載、更新	回数	回	タイムリーな更新と掲載	11	
	成果指標	統一基準によ財務書類の作成					※
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		わかりやすい予算説明書閲覧	配布数	冊	市民等への年間配布数	300	
広報、HP等への掲載、更新回数	回数	回	広報、HPへの更新・掲載回数 回/年	11			

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円					23,422,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					23,422,000	
職員数	人		0.09	0.09	0.35	1.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.09	0.09	0.35	1.00	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	553.00	
D O 活 動 指 標	発行数	目標	冊	300	300	300	
		実績	冊	300	300	300	
	回数	目標	回	11	11	11	
		実績	回	11	11	11	
	-	達成率	%	-	100.00	100.00	-
		達成率	%	-	100.00	100.00	-
O 成 果 指 標	配布数	目標	冊	300	300	300	
		実績	冊	251	280	270	
	回数	目標	回	11	11	11	
		実績	回	11	11	11	
	-	達成率	%	-	83.67	90.00	-
		達成率	%	-	100.00	100.00	-

※ 活動指標の目標値を設定することは性質上なじまない。

事務事業名	財政情報の公表・報告事務	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	01020101	
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先	166

期	目標	実績	課題
第1期	わかりやすい予算書の作成をし、市民への周知と配布を行う。また、ホームページへ掲載する。 平成28年度予算編成に向け、中期財政フレームを作成する。	わかりやすい予算書を300部作成し、コミュニティセンターなどの関係機関を通じて、市民に配布した。また、ホームページへアップした。 財政フレームを作成し、枠対象一般財源を示した。	市役所の窓口で数人の方が来ていただいたが、全体としては関心が低いので、財政状況を理解していただく手段を検討したい。
第2期	平成26年度下半期の執行状況、広報ちの、HPで公表する。平成26年度の健全化比率を公表する。	6月の広報ちの、HPで、平成26年度下半期の執行状況を公表した。平成26年度の健全化判断比率を、議会へ報告し公表した。	市民には理解しにくい内容なので、なるべくわかりやすい表現をする。
第3期	平成26年度の決算状況の公表と、財務書類4表を作成し公表する。	広報ちの(10月15日号)に決算状況を掲載した。財務書類は、12月議会へ報告後公表した。	新年度予算案発表資料をわかりやすく作成する。
第4期	平成28年度予算をわかりやすく公表する。	財政構造改革の結果をわかりやすくまとめられた。ピーナちゃんねるで、従来よりも図、グラフを使ったり、市長さんからも簡単なことばでわかりやすく説明してもらった。	茅野市の財政状況をわかりやすく公表する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することとされた。これに伴い、固定資産台帳の整備と現在の財務会計システムの改修が必要となった。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	広報ちの、ホームページ、ピーナチャンネルでの市民への周知は有効であるが、直接市民への説明することに勝るものはないと思う。したがって、今後も「まちづくり懇談会」等市民が集まる機会を、市長から直接説明してもらったり、議会の「議会報告会・意見交換会」の中で議員からも説明していただくよう協力をお願いしていきたい。 平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類等」を作成することとされていることから、その準備を計画的に進めていきたい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、広報の掲載の仕方も、平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、繰り返し数多く情報発信をしていきたい。	市民に財政状況を理解してもらうため、説明資料については、図、グラフを活用し、平易な資料の作成を心掛けたい。 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成し、他市町村との比較をする中で当市の財政状況の分析を行い予算編成に活かす等の活用をしていく。また、わかりやすくまとめることで、市民に対して財政状況を理解してもらう資料としたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持		レ	
性	縮 小		④		⑧	⑩	縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、広報の掲載の仕方も、平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、繰り返し数多く情報発信をしていくとともに、市民に直接お話しすることが最も効果があると思うので、その手段を検討していきたい。	市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。昨年度と比較して、わかりやすい工夫ができたと思うが、市民にとってはわかりにくい内容なので、表現方法については一層工夫していきたい。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成し、他市町村との比較をする中で当市の財政状況の分析を行い予算編成に活かす等の活用をしていく。また、わかりやすくまとめることで、市民に対して財政状況を理解してもらう資料としたい。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊 藤 弘 通
---------	------------	---------	------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	税金事務費	事業期間	平成 24 ~ 27 年度	整理番号	02020202
担当部署	市民環境部	収納課	収納管理係	作成担当者名	太 田
				連絡先	193

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 収納事務費			
	予算事業名	会計コード	款 項 目 事業			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	税金の収納業務全般を包括するが、貴重な自主財源の確保に寄与するとともに、収納率の向上が強く要請されていることから、滞納繰越額の削減とともに、納税に対する意識の改革を図り、市税そのものの総合的な対策も併せて講じ、堅実な歳入確保の下支えをする。				
	現状と背景 （どうして）	様々な行政サービスは、市民が納める税金により提供されている。しかし、一部に納税できる資力があるにもかかわらず、滞納している案件がある。そのような滞納者と適正に納付している納税者との間の公平性を保つ必要がある。				
目的	対象 （誰のために）	受益者 市民				
	対象 （直接働きかける）	納税者				
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	一般税と国民健康保険税双方の収納率向上				
手段・方法 （どうやって）	期限内納付をしている納税者との公平性に差異が出ないように、滞納者に対しては個別の事情に配慮しつつも、税徴収のあらゆる手法を実施して対応し、収納率の向上を図る。					
	また、コストが安く確実性の比較的高い口座振替を推進し、処分徴収の基礎となる財産調査に重点をおき、併せてインターネット公売でも不動産や自動車等の高額の高額処分案件を少しでも増やすことで、収納率向上を目指す。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財産調査	調査件数 (5,559)	件	調査数	6,000
		インターネット公売	換価額	千円	実収納金額	4,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		収納率の向上	市税現年度分収納率	%	現年度分市税収納率	99.00
		収納率の向上	国民健康保険税現年度収納率	%	現年度分国民健康保険税収納率	98.00

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	40,203,850	36,311,864	34,975,339	35,358,000	34,995,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	368,715	52,600	364,920	1,527,000	1,533,000	
一般財源	円	39,835,135	36,259,264	34,610,419	33,831,000	33,462,000	
職員数	人						
正規職員	人	11.00	11.00	11.00	10.00	8.00	
嘱託職員	人	9.00	8.00	6.00	6.00	6.00	
臨時職員	人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
合計	人	21.00	21.00	19.00	18.00	16.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	716.00	649.00	627.00	637.00	2,072.00	
D （ ）	活動指標	調査件数 (5,559)	目標	件	5,559	5,559	5,559
			実績	件	6,066	6,024	5,682
		達成率	%	109.12	108.36	102.21	272.39
	換価額	目標	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	千円	6,883	1,821	3,693
		達成率	%	172.08	45.53	92.33	28.75
利用率	目標	%	60.00	60.00	60.00	60.00	
		実績	%	50.64	50.54	49.80	48.70
	達成率	%	84.40	84.23	83.00	81.17	-
O （ ）	成果指標	市税現年度分収納率	目標	%	98.00	98.00	99.00
			実績	%	97.80	98.10	98.80
		達成率	%	99.80	100.10	99.80	99.77
	国民健康保険税現年度収納率	目標	%	95.00	96.00	97.00	98.00
			実績	%	93.40	95.40	96.94
		達成率	%	98.32	99.38	99.94	98.63
備考	平成27年度収納率実績 現年度 市県民税 99.11% 固定資産税・都市計画税 98.37% 軽自動車税 99.49% 一般税総体 98.77% 国民健康保険税 96.66%						

事務事業名	税金事務費	事業期間	平成 24 ~ 27 年度	整理番号	020202
担当部署	市民環境部	収納課	収納管理係	作成担当者名	太 田 連絡先 193

期	目 標	実 績	課 題
第1期	年々収納率が向上しているため、現年度収納率の目標を、上方修正して更なる向上を目指す。	現年分の収納率が0.2%向上し98.8%に、滞繰が0.71%低下し19.37%となり、現年及び滞繰繰越分の合計収納率では1.56%上昇し、95.6%に向上。県内19市での収納率順位変化なし。	滞繰繰越の収納が低下する分を、現年度分の収納向上により補完している形になっているが、次年度以降滞繰繰越分の収納は厳しくなると予想され、一層現年度分の収納向上が必要とされる。
第2期	現年度収納率99.0、国保税98.0とし滞繰繰越の増加をさせないように取組を強化する。	中間時期の実績は、現年60.0%、滞繰12.6% 新規口振獲得数 1,426件(4-9月) 公売件数 63件(出品76件) 換価額 1,079千円	9月末の中間収納率は、昨年同時期よりも0.9ポイント増加し順調に推移。滞繰繰越の収納率も前年より幾分改善。年度末から出納閉鎖期間にかけて現年分の収納率向上が肝要。
第3期	納税手段の拡張を図る。新規の差し押さえ財産の確保のため財産調査・搜索の強化	年度末収納率につき、実績は現時点で反映不能 第3四半期新規口振獲得数 578件(10-11月) 公売件数 3件(出品19件) 換価額 3千円	市民税の口座振替設定率が下降しているため、てこ入れが必要。差し押さえ物件の減少によりネット公売の実績も減少が大きい。
第4期	例年中間期での収納率は19市でもトップクラスで良いが、年度末から出納閉鎖期間における徴収が最重要であり、全ての取り組みを向上させ目標収納率の達成を図る。	年度末収納率につき、実績は現時点で反映不能 年度中新規口振獲得数 2,940件(4-3月) 公売件数 73件(出品106件) 換価総額 1,150千円	最終収納率は昨年度よりも微増すると予想されるが、収納課が廃止されたことによる、収納率の低下を来さないよう地道な努力を継続することが必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
10月1日付の人事異動で正規職員の減員がされ、マンパワーの減少により収納率向上への影響が予想される。年度末にかけて税務課から確定申告への協力要請があり、数年前とは異なり正規職員が2名減っているため重要な収納時期に人員の配分が厳しい。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>収納率は徐々に向上しており、今後も一層努力を継続する。嘱託職員6名及び臨時職員2名が在籍しており、人件費は予算の上で大きな比重を占めている。現年分の収納率の向上を目指すのみならず、滞繰整理システムの導入により人件費削減を行った。口座振替件数の拡大により収納率の向上を目指しているが、必ずしも口座振替の設定と収納率に相関関係がないことが昨年度判明している。しかし、大都市部の納税者に口座振替の便宜を図る必要性があり、また、時代の変化によりクレジット納入やペイジーなどの新しい支払い方法の採用が都道府県や大都市で次第に拡大してきており、周辺自治体の動向に注意しながら情報収集をして将来に備えたい。</p> <p>一方で滞繰整理においては、財産調査の徹底や差押による換価実績も増え収納率向上に大きく貢献しているため、滞繰整理システムの効率性を高めながら、更なる収納率向上に繋げたい。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	少しながらも収納率は向上しており、設定している各活動指標は波があり成果と必ずしも一致しないが、今後もさらなる取り組みにより現状を維持しつつ収納率向上を図る必要がある。						少しながらも収納率は向上しており、設定している各活動指標は波があり成果と必ずしも一致しないが、今後もさらなる取り組みにより現状を維持しつつ収納率向上を図る必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			レ
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	驚異的なペースで増加したコンビニ収納も伸びが頭打ちになり、口座振替も現状から大きく増加することも見込めないため、国内最大手の都市銀行との代行収納による口座振替の提携を図ることで、都市部の納税者の利便性の向上を図る。					驚異的なペースで増加したコンビニ収納も伸びが頭打ちになり、口座振替も現状から大きく増加することも見込めないため、国内最大手の都市銀行との代行収納による口座振替の提携を図ることで、都市部の納税者の利便性の向上を図る。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	税務課長	小 池 博 幸
---------	------------	---------	------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市県民税特別徴収の推進	事業期間	平成 21 ~ 年度	整理番号	02010101
担当部署	市民環境部 税務課	市民税係	作成担当者名	久保田 好康	連絡先
					172

計 画 目 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 05 市県民税特別徴収の推進事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 02 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)			個人市県民税の徴収方法には、納税者が直接納付する普通徴収と給与支払者が給与支払時に天引きし納付する特別徴収の2つの方法があるが、年4回で納付する普通徴収に比べ、年12回で納付する特別徴収は1回当たりの納付額が少額であるため、納税者の負担感を緩和することができる。また、特別徴収は、給与支払者が給与の支払いに合わせて天引きし、納税者に替わり毎月納付するため、収め忘れや滞納を未然に防ぐなど確実な徴収方法である。収納率の向上対策として、特別徴収の普及拡大を図る。		
	現状と背景 (どうして)			国から地方への税源移譲により個人市県民税の税額が増加しており、納税義務者の負担感が増し、収納率に影響しかねない状況である。		
目的	対象	受益者 (誰のために)	給与支払報告書提出義務者（法人、個人事業者）及び税理士事務所			
	対象	対象 (直接働きかける)	同上			
目的	意図 (どんな状態にしたいか)	確実な収納方法である特別徴収制度の普及拡大により収納率の向上を図る。 特別徴収される納税者の割合は、平成26年度実績で73.3%と全国平均の76.0%を下回っているため、全国平均以上を目標に普及拡大を図る。（当初割合：平成21年度67.2%、全国平均69.6%）				
	手段・方法 (どうやって)	給与支払報告書提出義務者に対して、給与支払報告書の提出依頼時に特別徴収制度の説明文書を送付しているが、新たに特別徴収を実施する事業所は少ない状況にある。 給与支払報告書は事業所から依頼を受けた税理士事務所が提出する機会が多いため、関与税理士事務所に対して特別徴収の普及拡大への協力依頼を実施する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		給与特別徴収未実施事業所に対して特別徴収実施依頼文書を送付する	依頼文書送付件数	事業所	市内従業員5名以上の給与特別徴収未実施事業所を対象に依頼文書を送付し理解を求める	1,500
	諏訪郡内の税理士会に対して特別徴収の説明および協力依頼を行う	協力依頼の実施件数	回	諏訪郡内の税理士会に対して特別徴収の説明および協力依頼を行う	1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
給与所得納税者の特別徴収率	特別徴収率	%	特別徴収に係る給与所得者納税者数/給与所得者納税者数×100	74		
個人市県民税の現年課税分徴収率	収納率	%	個人市県民税の現年課税分収納額/個人市県民税の現年課税分調定額×100	98		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1.00	0.00	0.00	0.00	2.00
D 活 動 指 標	依頼文書送付件数	目標	200	1,500	1,500	1,500
		実績	1,489	1,495	1,631	1,572
	達成率	%	744.50	99.67	108.73	104.80
	協力依頼の実施件数	目標	1	1	1	1
実績	回	1	1	1	1	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	特別徴収率	目標	70.00	72.00	73.00	73.50
		実績	72.00	72.60	73.30	74.60
	達成率	%	102.86	100.83	100.41	101.50
	収納率	目標	98.50	98.50	98.50	98.50
実績		98.98	99.12	99.26	99.21	
達成率	%	100.49	100.63	100.77	100.72	
備考						

事務事業名	市県民税特別徴収の推進	事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	02010101
担当部署	市民環境部 税務課	市民税係	作成担当者名	久保田 好康	連絡先	172

期	目 標	実 績	課 題
第1期	窓口・電話等、給与支払報告書についての問い合わせ時に、特別徴収を実施していない事業所に対し、特別徴収への手続きについて説明する。	中小企業からは専門の事務員がいないことや負担が増えるなどの理由から断られることが多いが、県・市の入札参加資格申請に係る新客観点数の加算導入により、数社が特別徴収を実施することになった。	当初課税事務の繁忙期であり、本事務を並行して推進することは難しい。
第2期	県・市町村の合同の特別徴収完全実施に向けての調査研究の専門部会に連携した取り組みとともに、引き続き、特別徴収が可能と思われる業者を抽出する。	従業員数6名以上かつ従業員の給与93万円以上(住民税均等割対象者)の160事業所を抽出し、共同(連名)の文書依頼や個別訪問に向けて、県税徴収対策室及び地方事務所税務課、5市町村と事前協議を行った。	県・市町村との事前協議でも意見があり検討したが、例年、同様の取り組みの中で事業所側の特徴への切り替えも難しい状況にある。県税研究会報告書(案)にある一斉実施に向けての取り組みを見据えた対応が必要である。
第3期	153事業所には共同文書依頼を行い7事業所には個別訪問(市単独・共同)を実施する。また、関係団体や年末調整説明会において実施依頼を行う。	11月に共同文書依頼を行うとともに事業所への個別訪問を実施した。年末調整説明会においても特別徴収への切り替え等の説明・依頼を行った。	県・6市町村との連名の依頼文書等を用いて、文書送付や訪問などの対応を例年しているが、事業所の規模によって個別の事情(従業員数や体制等)があり、普通徴収から特別徴収へ切り替える事業所は少ない状況にある。
第4期	窓口・電話等、給与支払報告書についての問い合わせ時に、特別徴収を実施していない事業所に対し、特別徴収への移行を説明していく。	2月に県と県内全77市町村との合意形成がなされ、平成30年度から原則としてすべての事業者を県下一斉に特別徴収義務者として指定し、従業員の個人住民税について特別徴収を徹底することとなった。	今後、県と市町村において事務処理方法等に係る統一基準(方針)の検討や作成が進められるが連携を図っていく。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性 ①	②	⑤	⑦
長野県税政研究会の専門部会により「給与所得者に係る個人住民税の特別徴収の更なる推進に関する調査研究報告書(案)」が示された。今後、県下市町村の意見集約、合意形成が整えば、H28、29年度の周知等の準備期間を経て、現時点ではH30年度から県下一斉の特別徴収になる見通しである。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	県と県内全77市町村と協力し、平成30年度から原則としてすべての事業者を県下一斉に特別徴収義務者として指定し、従業員の個人住民税について特別徴収を徹底することとなった。今後、具体的な課税事務の検討、関係団体への協力依頼や事業所への周知を行うことになるが県・市町村と連携を図る必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02010102															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	更なる特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、平成30年度の県下一斉の事業所の特別徴収義務者指定に向けて、県や他市町村との広域的な連携により、特別徴収未実施事業所に対し制度説明と周知することで、特別徴収を行う事業所を増加し、給与所得納税者の特別徴収率を全国平均以上とする。	更なる特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、平成30年度の県下一斉の事業所の特別徴収義務者指定に向けて、県や他市町村との広域的な連携により、特別徴収未実施事業所に対し制度説明と周知することで、特別徴収を行う事業所を増加し、給与所得納税者の特別徴収率を全国平均以上とする。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			④	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
更なる特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、平成30年度の県下一斉の事業所の特別徴収義務者指定に向けて、県や他市町村との広域的な連携により、特別徴収未実施事業所に対し制度説明と周知することで、特別徴収を行う事業所を増加し、給与所得納税者の特別徴収率を全国平均以上とする。	更なる特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、平成30年度の県下一斉の事業所の特別徴収義務者指定に向けて、県や他市町村との広域的な連携により、特別徴収未実施事業所に対し制度説明と周知することで、特別徴収を行う事業所を増加し、給与所得納税者の特別徴収率を全国平均以上とする。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	税務課長	小池博幸
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共料金の見直し事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	01020103
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一
				連絡先	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり		
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進		
			細施策	02	財源の確保		
			事務事業	08	公共料金等の見直し事業		
	予算事業名		会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成23年度に策定した「施設使用料等の算出に関する基本方針」に基づき、現在の使用料が妥当かどうか3年に1度見直す。平成24年度に見直しを行ったので、平成27年度に見直しを行う。					
	現状と背景 （どうして）	第3次行財政改革推進プログラムにおいて、財政の改革を進めている。財政の改革では、引き続き徹底した歳出の削減に加え、歳入の見直しが必要とされている。使用料は、公共施設の利用者からその使用の対価として納付されるものであり、行政サービスに対する受益と負担の関係を適切にする必要がある。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図	市民が利用可能（貸出部分）な施設の管理、運営、維持については、利用する人の使用料で賄っていきたい。				
	手段・方法 （どうやって）	施設の管理、運営、維持にかかわる経費（3年間の平均）から、施設の単位あたりの原価を算出し、施設ごとの負担割合（市が行うものなのか民間でおこなうものなのか）により使用料を算出する。					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		使用料等審査委員会	開催回数	回	開催回数	6	
		指針に基づく適正使用料の算出	施設数	箇所	施設数	60	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		指針に基づく適正使用料への見直し施設数	見直し施設数/全施設数	%	見直し施設数/全施設数（60）	60	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人	0.20			0.55	0.15
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.20			0.55	0.15	
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	20.00
活 動 指 標 （ D O ）	開催回数	目標	回	6			6
		実績	回	6			6
		達成率	%	100.00	-	-	100.00
	施設数	目標	箇所	68			60
		実績	箇所	68			60
		達成率	%	100.00	-	-	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	見直し施設数/全施設数	目標	%	68			60
		実績	%	3			60
		達成率	%	4.41	-	-	100.00
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	公共料金の見直し事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	01020103
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第1回の使用料等審査委員会を開催し、平成27年度の見直しについて、方法、スケジュール等を確認し、具体的な見直しに着手する。	4/24日に第1回委員会を開催し、見直し方法、スケジュール等を確認した。また、6/26に第2回の委員会を開催し、温泉施設から具体的な見直しに入った。	第2四半期で、委員会としての見直しをすべて終了させたい。
第2期	第2四半期で、対象施設の見直しをすべて終わらせる。	9/25の第6回委員会(最終)で対象43施設の見直し(案)を決定した。	全庁的に大幅に見直したので、条例改正の手続きを迅速に進めたい。
第3期	委員会での見直し結果を理事者に報告・協議を経て、全員協議会で説明、12月議会で条例改正を行う。	委員会での検討結果を10/13.14.21に市長さん報告した。11月16の議会全員協議会で、見直しの基本的な考えについて説明し、条例改正案を12月議会上に上程し議決された。	平成28年4月1日から新使用料施行に向けて、市民周知を丁寧に行う。
第4期	平成28年4月1日から新使用料施行に向けて、市民周知を丁寧に行う。	1月の広報での、ホームページで市民周知を行った。また、各施設で市民周知を行った。	次回の見直し(平成30年度予定)に向け、課題の整理を行う。平成28年度は、各施設で使用料等の減免を実施している根拠条例、規則、規定等を整理し、使用料等審査委員会で検討し、条例、規則での明記をする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
なし。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
課題	以下の4点を基本的な考えとして、大幅な見直しを行った。①基本指針に基づく使用料の算出、②消費税8%への増税分の転嫁、③基本方針による算出結果と現在の使用料に乖離がある場合の激変緩和措置、④市民と市民以外で差をつけること 利用者負担の原則に基づき、施設設置以来の大幅な見直しをして一定の方向を示せたことは評価できる。次回見直しに向け、使用料等の減免にあたって、利用者の固定化や負担の公平性を損なうことのないよう、使用料や免除を行う団体等についても再度検証し、対象となる団体の範囲を明確にして、公平な受益者負担が保たれるよう十分な配慮が必要である。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	以下4点を基本的な考えとして、大幅な見直しを行った。①基本指針に基づく使用料の算出、②消費税8%への増税分の転嫁、③基本方針による算出結果と現在の使用料に乖離がある場合の激変緩和措置、④市民と市民以外で差をつけること 利用者負担の原則に基づき、施設設置以来の大幅な見直しをして一定の方向を示せたことは評価できる。	以下4点を基本的な考えとして、大幅な見直しを行った。①基本指針に基づく使用料の算出、②消費税8%への増税分の転嫁、③基本方針による算出結果と現在の使用料に乖離がある場合の激変緩和措置、④市民と市民以外で差をつけること 利用者負担の原則に基づき、施設設置以来の大幅な見直しをして一定の方向を示せたことは評価できる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充					
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持						
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小						
	休 廃 止	①						休 廃 止				レ		
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
改革・改善策	次回見直しに向け、消費税の動向も含め、施設にかかる経費の推移や社会情勢の変化等を可能な限り反映させること。また、使用料等の減免にあたって、利用者の固定化や負担の公平性を損なうことのないよう、使用料や免除を行う団体等についても再度検証し、対象となる団体の範囲を明確にして、公平な受益者負担が保たれるよう十分な配慮が必要である。平成28年度は、市民活動センターの使用料設定と各施設で使用料等の減免を実施している根拠条例、規則、規定等の実態調査を行い、使用料等審査委員会で検討し、条例、規則での明記をしていく。					次回見直しに向け、消費税の動向も含め、施設にかかる経費の推移や社会情勢の変化等を可能な限り反映させること。また、使用料等の減免にあたって、利用者の固定化や負担の公平性を損なうことのないよう、使用料や免除を行う団体等についても再度検証し、対象となる団体の範囲を明確にして、公平な受益者負担が保たれるよう十分な配慮が必要である。平成28年度は、市民活動センターの使用料設定と各施設で使用料等の減免を実施している根拠条例、規則、規定等の実態調査を行い、使用料等審査委員会で検討し、条例、規則での明記をしていく。原則3年に1度の見直し実施であり、人件費以外のコストはかかっていない								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤 弘通
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふるさと納税の推進	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	01020209
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武 居 高 裕
				連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	02	財源の確保	
				事務事業	11	—	
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ふるさと納税（寄附金）制度による茅野市への寄附金（以下「ふるさと茅野市応援寄附金」という。）促進と地元特産品のPR、販売促進および茅野市の新たなファン層の獲得を全国へ発信していく。					
	現状と背景 （どうして）	市の財政状況は非常に厳しいため、「ふるさと納税」制度を活用し財源確保を図る。全国へ地元特産品のPR、茅野市の新たなファン層の獲得を目指し、発信していく。					
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民			
			対象 （直接働きかける）	市にゆかりのある人（別荘所有者・出身者等）や市を訪れる人（観光客・事業取引相手等）、市民			
		意図 （どんな状態にしたいか）	「ふるさと茅野市応援寄附金」を知ってもらい寄附金を募る				
	手段・方法 （どうやって）	ホームページ上や別荘市民を対象にした広報誌に「ふるさと茅野市応援寄附金」の情報を掲載し寄附金を募る。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	ホームページに情報を掲載	情報の更新数	回	情報の更新回数	4
			広報誌（別荘市民用）に情報を掲載	発行回数	回	発行回数	1
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財源確保	寄付金額	円	100人×50,000円	5,000,000	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		16,480	44,642	395,762	1,634,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		16,480	44,642	395,762	1,634,000
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	0.00	1.00	7.00	43.00
活動指標	情報の更新数	目標	4	4	4	4
		実績	2	2	2	4
	達成率	50.00	50.00	50.00	100.00	—
	発行回数	目標	1	1	1	1
実績		1	1	1	1	
達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—	
成果指標	寄付金額	目標	5,000,000	5,000,000	5,000,000	10,000,000
		実績	2,600,000	1,920,000	3,095,000	5,175,000
	達成率	52.00	38.40	61.90	103.50	
	目標	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—		
達成率	—	—	—	—		
備考						

事務事業名	ふるさと納税の推進	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	01020209
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武居高裕	連絡先 165

期	目標	実績	課題
第1期	お礼の品の追加として、市内温泉施設の利用券を検討する。	1万円以上の寄附者に市内温泉施設利用券6枚を追加し、5万円以上の寄附者にはさらに、特産品+夢科温泉郷「ぶらり湯めぐりクーポン」を贈呈する。	御茅野市総合サービスへ温泉利用料補てん料と湯めぐり購入費(@1000円)の増が見込まれる。
第2期	お礼の品の種類を増やすため、事業者等からアイデアを募り選定する。	お礼の品の募集により約22品を選定し、10月より運用できるようになった。	10月からの寄附件数にもよるがお礼の品の単価を上げたため、予算不足の生じる可能性がある。
第3期	お礼の品の種類が増えたことのPRをし、寄附増加につなげる。	ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」から申込フォームを設置し、直接申し込みができるようにした。設置料はH28.4から年額税込48,600円。12/14現在、歳入見込 47件 252万円 チョイス申込22件、クレジット23件	クレジットカード納付が増加しているが、寄附者が納付手続きした日と、市への入金日の差が最大約30日となり、市への入金を確認してからのお礼の品等の送付が懸念される。
第4期	お礼の品の種類が増えたことのPRをし、寄附増加につなげる。	ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」から申込フォームを設置し、直接申し込みができるようにした結果、寄附件数が増加した。H28.3末日寄附件数103件、517.5万円	返礼品を新たに追加する際、ふるさと納税の趣旨に反する①金銭類似性の高いもの②資産性の高いもの③高額又は寄附額に対し返礼割合の高い返礼品等に気を付ける。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 10月からの寄附件数にもよるがお礼の品の単価を上げたため、予算不足の生じる可能性がある。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) お礼の品の予算増加が見込まれる。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	レ	現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			
拡充	②	⑤	⑦	レ																	
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4			レ		3					4	B	
チェック																	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知・浸透を計っていく必要があるとともに、寄附者が継続して利用されるよう案内が必要である。 ・ふるさと茅野市応援寄附金を1万円以上していただいた方には、温泉施設利用券6枚を贈呈している。ただし、この利用料は、指定管理者に補助金として補てんしなければならない。また、お礼の品の種類を増やしたことで申し込みが増加し、お礼の品の買い上げ予算が増加することが予想される。 															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定																
	前年度評価シート整理番号 01020209																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	都市と地方の税収格差は正の狙いから発想された制度であり、財源確保の上でも必要な事業である。						都市と地方の税収格差は正の狙いから発想された制度であり、財源確保の上でも必要な事業であるが、当該寄附金が経済的利益の無償の供与であること、当該寄附金に通常の寄附金控除に加えて特例控除が適用される制度であることを踏まえ、ふるさと納税の趣旨に反する①金銭類似性の高いもの②資産性の高いもの③高額又は寄附額に対し返礼割合の高い返礼品等を贈らないよう良識ある対応を行う。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	レ			
方向性	現状維持		③	⑥	⑨					
方向性	縮小		④	⑧	⑩					
方向性	休廃止	①								
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの内容の更新を図り、「ふるさと茅野市応援寄附金」のPRを推進する。 ・「ふるさと茅野市応援寄附金寄付者会員証」で社会教育施設を無料利用できる。 ・5万円以上の寄附者に特産品(そば、みそ、寒天)の贈呈をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お礼の品の品数の拡充。 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の活用。 ・ふるさと納税の外部業者委託の検討。
--------	--	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤弘通
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		課税事務		事業期間	平成	~	年度	整理番号	02010301							
担当部署		市民環境部		税務課	諸税係		作成担当者名	竹内 こそえ	連絡先	179						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり										
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進										
				細施策	02	財源の確保										
				事務事業		-										
	予算事業名							会計コード	001	款	02	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市税の課税事務については、地方税法に基づき申告書等の課税資料等により、課税客体の内容を正確に把握し、公平公正な課税を行う。															
現状と背景 （どうして）	市税は、市の主要な財源となっている。															
目的	対象	受益者 （誰のために）	地方税法に定められた市税に係る納税義務者													
	対象	対象 （直接働きかける）	市税課税客体													
的	意図 （どんな状態にしたいか）	地方税法に基づき課税客体を正確に把握し、公平公正な評価・課税を行う。														
手段・方法 （どうやって）	課税客体を正確に把握し公平公正な課税を行うため、地方税法に基づきに基づき、申告書等の課税資料、GISシステムや航空写真による異動更新を行い、データや資料整備を行う。隣接訪広域総合情報センターの電算システムやGISシステム等の活用に併せ、関係機関との連絡調整や連携を図る。															
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		活動指標	未申告者の洗い出し	申告相談（未申告者対象）	回	年3回				3						
		現況地番図異動更新	異動更新（地籍図）	回	年1回行う				1							
	航空写真撮影及び家屋経年異動更新	異動更新（航空写真・家屋）	回	3年1回行う				1								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
市税現年度分調定額	調定額（市税現年度分）	千円	現年度分調定額（目的税を除く）				7,770,621									

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円		151,490,298	84,778,029	83,831,188	140,009,000
	財源内訳	円					
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
一般財源	円		151,490,298	84,778,029	83,831,188	140,009,000	
職員数	人						
正規職員	人		28.10	24.00	23.00	24.00	
嘱託職員	人						
臨時職員	人		3.00	6.10	6.33	6.33	
合計	人		31.10	30.10	29.33	30.33	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円		-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円		-	2,706.00	1,514.00	1,498.00	5,939.00
活動指標	申告相談（未申告者対象）	目標	回	3	3	3	3
		実績	回	3	3	3	3
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-
	異動更新（地籍図）	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-
異動更新（航空写真・家屋）	目標	回	1	1	1	1	
	実績	回	1	1	1	1	
達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-	
成果指標	調定額（市税現年度分）	目標	千円	7,882,054	7,734,121	7,770,621	7,909,054
		実績	千円	7,734,121	7,770,621	7,909,054	7,909,054
	達成率	%	-	98.12	100.47	101.78	100.00
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	本来、目標値を設定すべきものではないため、前年度の調定額を目標値とする。						

事務事業名	課税事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02010301
担当部署	市民環境部	税務課	諸税係	作成担当者名	竹内 こそえ	連絡先	179

期	目標	実績	課題
第1期	当初課税を確定し、納税通知・完納証明書を発送する。 今年度の現況地番図の契約更新に係る契約の発注を行う。	当初課税に係る納税通知及び完納証明書の発送に伴う関係資料の精査 固定資産税に係る異動更新の、契約の締結	課税修正の調査や膨大なデータ確認作業に大変な時間を要する。
第2期	固定資産税に係る全棟調査の実施 未申告者の呼び出し、課税の公平性に努める。 税務署に出向き、課税漏れの調査確認を行う。	全棟調査については、H25写真に基づく事前準備がほぼ終了 未申告者を呼び出し、申告相談を実施した。税務署に出向き、課税漏れの調査確認をし追徴課税を行った。	全棟調査の現場調査の実施については、新築家屋の評価時期と重なってしまい、人工が必要となる。 市民税に係る内容確認及税務署調査 軽自動車税制改正に伴う納税通知書の内容の検討
第3期	3回目の未申告呼び出しを行う。 法人市民税については、マイナンバーの実施に合わせ、申告書様式の変更やシステム対応を行う。 軽自動車税の新システムに係るデータ取込みの環境整備と納税通知書の検内容耐を行う。	未申告者を呼び出し、申告相談を行った。 マイナンバーの実施に合わせ、同定作業のほか、申告書様式等の変更を行った。 軽自動車税の新システムに係るデータ取込みの環境整備と納税通知書の検内容耐を行った。	未申告者への対応 来年度課税に係る内容確認 マイナンバー制度に係る住登外マイナンバーの整備準備内容 軽自動車税の税率変更に伴う新システムの運用及び課税の確認
第4期	正確な来年度課税に向け、基本資料の内容確認及び申告相談に係る職員実務研修 マイナンバー制度に係る住登外マイナンバー取得準備 軽自動車税の税率変更に伴う新システムの運用及	正確な来年度課税に向け、基本資料の内容確認及び申告相談に係る確実な実務 マイナンバー制度に係る住登外者の基本4情報の整備を行った。 軽自動車税の税率変更に伴う新システムの運用及び課税の確認を行った。	正確な来年度課税に係る内容確認 マイナンバー制度に係る住登外者のマイナンバー整備の方法 軽自動車税の次年度税制改正に伴う環境性能割・種別割の運用

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 全棟調査の現場調査の実施については、人工が必要となる。なお、次年度は評価替えに係る鑑定評価、航空写真撮影等を行う必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評価の観点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	消費税増税に伴う平成29年度の税制改正により、軽自動車税の新制度となる環境性能割の運用について、情報収集を行う必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	行政運営のための主要な財源を確保するため、必須業務である。 平成28年度は評価替えの年度にあたるため、コストは拡大する。						行政運営のための主要な財源を確保するため、必須業務である。 平成28年度は評価替えの年度によりコスト拡大であったが、平成29年度の方向性は縮小となる。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後															
	今後の方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①		
							皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大		皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大						
							コ ス ト 投 入 の 方 向 性					コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
計画通り実施	計画通り実施					計画通り実施															

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	税務課長	小池 博幸
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅前ベルビア出張所における窓口収納事務	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	02030210
担当部署	市民環境部 市民課 戸籍係	作成担当者名	阿部 憲一	連絡先	71-1663

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 13 -		
	予算事業名	-				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅前の商業施設ベルビア2階に市役所の窓口を開設し、土日祝日でも10時から19時の間に税金等の収納事務を行う。				
	現状と背景 （どうして）	以前は本庁開庁時にしか収納事務が行えなかった。市民の利便性向上と、税金等収納率向上のため、茅野駅前ベルビア出張所でも収納事務を行えるようにした。				
目的	対象 （誰のために）	市民（納税義務者、上下水道使用者等）				
	対象 （直接働きかける）	市民（市発行の納付書があれば、代理人でも可）				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加。				
	手段・方法 （どうやって）	木曜日、年末年始を除く平日の10時から19時までで収納業務を行うことにより、税等の収納率向上につなげる。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市役所閉庁時（土日祝日）における税等納付環境の提供	土日祝日における取扱い日数	日	年間土日祝祭日の営業日数	(※)
		市役所閉庁時（17時30分～19時）における税等納付環境の提供	17時30分～19時の間の取扱い日数	日	市役所閉庁時のベルビア出張所取扱い日数（木曜日を除く）	(※)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		平日に納付できない方の利便性の向上	土日祝日における営業案内	回	広報・ホームページ等による周知（担当部署との調整）	(※)
		昼間に納付できない方の利便性の向上	17時30分～19時の間の営業案内	回	広報・ホームページ等による周知（担当部署との調整）	(※)

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円							
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円							
人件費 (b)	円	2,929,313	2,938,148	3,010,733	3,755,589	3,755,589		
職員数								
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
嘱託職員	人							
臨時職員	人				0.40	0.40		
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.80	0.80		
減価償却費 (c)	円							
総コスト (a)+(b)+(c)=(d)	円	2,929,313	2,938,148	3,010,733	3,755,589	3,755,589		
対象(者)数 (e)								
延利用(者)数 (f)								
単位コスト (d)/(e)=(g)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額 (h)	円							
単位受益者負担額 (h)/(f)=(i)	円	-	-	-	-	-		
市民一人当たりのコスト (j)	円	51.00	51.00	53.00	66.00	66.00		
O （ D ）	活動指標	土日祝日における取扱い日数	目標	日	11	11	118	118
			実績	日	11	11	118	118
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		17時30分～19時の間の取扱い日数	目標	日	3	3	307	307
			実績	日	3	3	307	307
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	土日祝日における営業案内	目標	回	11	11	11	11	
		実績	回	11	11	11	11	
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		17時30分～19時の間の営業案内	目標	回	3.00	3.00	3.00	3
			実績	回	3.00	3.00	3.00	3
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00
備考	(※) 取扱い日数は年ごとに異なり、数値設定になじまない。 (※) 周知回数は状況判断によるため、数値設定になじまない。							

事務事業名	茅野駅前ペルビア出張所における窓口収納事務	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	02030210	
担当部署	市民環境部 市民課	戸籍係	作成担当者名	阿部 憲一	連絡先	71-1663

期	目標	実績	課題
第1期	税等の収納率向上につなげる。	土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加に寄与。	ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。
第2期	税等の収納率向上につなげる。	土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加に寄与。	ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。
第3期	税等の収納率向上につなげる。	土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加に寄与。	ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。
第4期	税等の収納率向上につなげる。	土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加に寄与。	ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
今後の方向性		拡充	②	⑤	⑦																
		現状維持	③	⑥	⑨																
		縮小	④	⑧	⑩																
	休廃止	①																			
ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。																					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																					
利用者の利便を配慮して現状維持。	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度																																											
視点	妥当性	有効性	効率性	総合評価判定																																								
評価の観点	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定	B																																								
チェック	4	レ 3	4																																									
課題	ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。			記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 02030202																																								
総合評価	細施策評価（前） ペルビア出張所開店から10年以上経過し、市民（特に茅野駅周辺）にもその存在が認知されてきている。市役所閉庁時に納付できる利便性は継続する必要があるが、各分野にまたがる専門的な収納業務にあたることは現状では難しい。		細施策評価（後） ペルビア出張所開店から10年以上経過し、市民（特に茅野駅周辺）にもその存在が認知されてきている。市役所閉庁時に納付できる利便性は継続する必要があるが、各分野にまたがる専門的な収納業務にあたることは現状では難しい。																																									
改革・改善の方向性	前年度改革・改善策の実施状況		前年度細施策評価における今後の方向性																																									
改革・改善策	今後の方向性 <table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		成果の方向性	拡充					現状維持		レ			縮小					休廃止			
成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																																								
	現状維持	③	⑥	⑨																																								
	縮小	④	⑧	⑩																																								
	休廃止	①																																										
成果の方向性	拡充																																											
	現状維持		レ																																									
	縮小																																											
	休廃止																																											
	ペルビア出張所の利便性を周知する。また、口座振替をお願いし収納率の向上につなげる。		ペルビア出張所の利便性を周知する。また、口座振替をお願いし収納率の向上につなげる。																																									

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	普通財産管理事務（未利用公有地処分事業）	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01020201
担当部署	企画総務部 財政課 管財係	作成担当者名	武 居 高 裕	連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 03 適正な財産管理 事務事業 01 公有財産の管理事業		
	予算事業名	利用されなくなった公有地（遊休地）の処分				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	利用されなくなった公有地は、普通財産として管理している。管理面からも、未利用公有地については早期に処分し財源の確保を図る必要がある。				
	現状と背景 （どうして）	利用されなくなった公有地は、普通財産として管理している。管理面からも、未利用公有地については早期に処分し財源の確保を図る必要がある。				
目 的 （ P U R P O S E ）	対象 （誰のために）	受益者	市民			
	対象 （直接働きかける）	対象	未利用公有地購入希望者			
	意図 （どんな状態にしたいか）	未利用公有地を処分し、一般財源の確保を図る。また、処分することにより普通財産に係る維持管理費の軽減が図られる。				
手 段 ・ 方 法 （ H O W ）	売却可能な未利用地に売却の広告看板を設置するとともに、市のホームページ上に売り地情報を掲載し、処分につなげる。					
	手段・方法 （どうやって）					
N （ I N D E X ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	売却地への広告看板の設置	広告看板設置箇所数	箇所	売却地全てに広告看板を設置	7
	活動指標	ホームページに売却地情報を掲載	ホームページ掲載箇所数	箇所	売却地全ての売り地情報をホームページに掲載	7
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	未利用公有地数の減少	未利用公有地数	箇所	未利用公有地数－売却公有地数	0
	成果指標	未利用公有地の売却収入の確保	売却収入額	円	売却によって確保した金額（財源）	※

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（決算額）	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	399,519,839	143,240,997	2,214,000	984,960	811,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	399,519,839	143,240,997	2,214,000	984,960	811,000			
職員数									
正規職員	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	7,115.00	2,559.00	40.00	18.00	97.00			
D O （ I N D E X ）	活動指標	広告看板設置箇所数	目標	箇所	5	17	11	12	7
			実績	箇所	4	13	6	6	
	達成率	%	80.00	76.47	54.55	50.00	—		
	活動指標	ホームページ掲載箇所数	目標	箇所	5	17	11	12	7.00
			実績	箇所	4	17	11	12	
	達成率	%	80.00	100.00	100.00	100.00	—		
成果指標	未利用公有地数	目標	箇所	20	17	11	12	7.00	
		実績	箇所	3	10	2	5		
	達成率	%	15.00	58.82	18.18	41.67	—		
	売却収入額	目標	円					20,000,000	
実績		円	4,583,405	82,537,878	22,623,601	32,477,560			
達成率	%	—	—	—	—	—			

※成果指標の売却収入額の最終目標は、売却収入額が土地購入希望者の有無により左右され、希望者が無ければ収入を確保できないため設定しない。平成23年度からは成果指標の「売却率」を「未利用公有地数」に変え、その減少を目標とする。
 ※売却数 H23 2ヶ所、H24 3ヶ所、H25 10ヶ所、H26 2ヶ所、H27 5ヶ所

事務事業名	普通財産管理事務（未利用公有地処分事業）	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01020201	
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武 居 高 裕	連絡先	165

期	目 標	実 績	課 題
第1期	購入希望のあった土地の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入申込があった土地(ちの2490-3上原)の売却手続き。(入札、売買契約、所有権移転)	売れ残ったちについて処分方法検討
第2期	購入希望のあった土地(ちの2489-6と宮川6062-5、-6)の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入申込があった土地(ちの2489-6上原と宮川6062-5、-6西茅野)の売却手続き。(入札、売買契約、所有権移転)	ちの2489-6敷地内に上水道の本管と下水道の本管があることが判明したため、その部分を新たに分筆する。そのため入札時期が12月となる予定。
第3期	購入希望のあった土地(ちの2489-6)と新たに購入申込のあった土地(宮川6128-1、玉川4871-1)の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入申込があった土地(ちの2489-6上原、宮川6128-1西茅野、玉川4871-1子之神)の売却手続き。(入札実施12/11、入札申込者各1名)12/14現在、歳入見込み32,477,560円)	ちの2489-6敷地内に上水道の本管と下水道の本管があるため、その部分を新たに分筆し、下水道課で舗装工事を実施する。実施時期は落札者と協議予定。
第4期	購入希望のあった土地の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入申込があった土地(ちの2489-6上原、宮川6128-1西茅野、玉川4871-1子之神)の売却手続き。(売買契約、所有権移転、歳入32,477,560円)	面積の大きい土地や面積が小さい土地、接道条件が悪い土地などの処分方法の検討。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ちの2489-6敷地内に上水道の本管と下水道の本管があることが判明したため、その部分を新たに分筆する。そのため入札時期が12月となる予定。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 売却後、売主責任として補償せざるを得ないケースがでてくる可能性がありますので、補償費を予算に盛り込む必要があります。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用されていない公有地は、その場所・形状・面積等により処分が難しい物件が多い。条件の良い物件について、ホームページ上に内容を掲載し情報提供しています。問い合わせはあるが、入札、契約、売却までいかない状況である。H27.5に西茅野区画整理事業が終了し、事業地内に市有地が3カ所あるので合わせて売却していきたいと考えております。 															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01020201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・利用されていない公有地の売買が可能であることを広く広報することで、有効的な効果が見えてくる。	・利用されていない公有地の売買が可能であることを広く広報することで、有効的な効果が見えてくる。					・利用されていない公有地の売買が可能であることを広く広報することで、有効的な効果が見えてくる。 ・財政課所管の普通財産の土地売却はある程度処分がすすんだ。			
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	土地処分プロジェクトの方針に基づきピックアップした普通財産の処分を重点的に行う。					土地処分プロジェクトの方針に基づきピックアップした普通財産の処分を行う。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊 藤 弘 通
---------	------------	---------	------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公有財産損害共済・賠償保険事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020202
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	宮澤 憲枝	連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	03	適正な財産管理	
				事務事業	02	公有財産損害共済、賠償保険事務	
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 05 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	公有財産の災害による損害を救済する。（全国市有物件災害共済会 建物、自動車） 市が所有、使用、管理する施設及び市の業務上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に 保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により被災した住民に対する見舞金な どに充てる保険金を支払う補償保険。（全国市長会 市民総合賠償補償保険）					
	現状と背景 （どうして）	全国の団体が共同して公有財産の災害による損害を相互救済すること目的としているため。 都市行政における総合保険であり、全国で複雑、多様化し、かつ高額な賠償金額の事故が多発しているため。					
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民			
			対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	市の損害をできる限り補てんする。				
	手段・方法 （どうやって）	上記の保険に加入し、全国市有物件災害共済会へ共済金を、全国市長会へ保険金の請求をする。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			共済金、保険金補てん件数	共済金、保険金補てん 件数	件		
			共済金、保険金補てん金額	共済金、保険金補てん 金額	円		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	7,138,427	6,339,632	6,896,062	6,970,682	7,175,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	7,138,427	6,339,632	6,896,062	6,970,682	7,175,000
職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	127.00	113.00	123.00	125.00	195.00
D （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	目標	-				
実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	目標	件			
		実績	件	17	12	8
	達成率	%	-	-	-	-
	目標	円				
実績	円	2,040,687	950,697	561,937	2,385,341	
達成率	%	-	-	-	-	
備考						

事務事業名	公有財産損害共済・賠償保険事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020202
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	宮澤 憲枝	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	市民総合賠償補償保険更新 自動車損害共済(総合契約)更新	市民総合賠償補償保険更新 自動車損害共済(総合契約)更新	
第2期			
第3期	建物総合損害共済更新 自動車損害共済(基本契約)更新	建物総合損害共済更新 自動車損害共済(基本契約)更新	
第4期			

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
今後の方向性	拡充			②	⑤	⑦																
	現状維持			③	⑥	⑨																
	縮小			④	⑧	⑩																
	休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	<p style="text-align: center;">皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性</p>																					

評価年度	
------	--

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
	チェック					4					4					

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建物や動産に保険をかけているが、加入漏れ・重複加入等の精査が十分にできていない。 ・動産は加入している物件と加入していない物件があり、その判断は所管課に任せているが基準がないので、基準を設けるべきかも踏まえ検討する必要がある。 	<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	<p>市民総合賠償補償保険は、最も補償が大きい契約類型に加入しており、市の損害をできる限り補てんするという目的に当てはまっている。</p> <p>建物総合損害共済について、保険をかけている建物や動産の内容は担当課に任せているため、加入漏れ・重複加入等の精査をする必要がある。</p>	<p>市民総合賠償補償保険は、最も補償が大きい契約類型に加入しており、市の損害をできる限り補てんするという目的に当てはまっている。</p> <p>建物総合損害共済について、保険をかけている建物や動産の内容は担当課に任せているため、加入漏れ・重複加入等の精査をする必要がある。それに応じて公有財産が災害により損害を受けた場合できる限り補てんできるようにしておく必要がある。</p>								

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																																									
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性</p>	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性</p>					今後の方向性	拡充					現状維持				⑨	縮小					休廃止			
今後の方向性	拡充			②	⑤	⑦																																									
	現状維持			③	⑥	⑨																																									
	縮小			④	⑧	⑩																																									
	休廃止	①																																													
今後の方向性	拡充																																														
	現状維持				⑨																																										
	縮小																																														
	休廃止																																														

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤 弘通
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁舎管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020203
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	寺島和彦	連絡先	165

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり																																							
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進																																							
				細施策	03	適正な財産管理																																							
				事務事業	03	庁舎管理事業																																							
予算事業名							会計コード	001	款	02	項	01	目	05	事業	02																													
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市役所を来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境であるようにするとともに、維持管理費の縮減も目的として以下のことを行う。 ・庁舎管理、清掃、インフォメーション・電話交換、各種保守点検業務の業者委託 ・建築物及び機械・器具等の保守点検により、指摘事項の定期的、臨時的な修繕 ・エコアクション21の実施により電気、燃料費の節減に努める。																																												
現状と背景 （どうして）	・市民が気持ちよく使用し、職員が効率よく仕事ができる環境にしていく。 ・市役所も一事業所として電気使用量、燃料使用量の削減を図る事により、CO2の排出を縮減する必要がある。																																												
目的	受益者 （誰のために）	・職員、市民（来庁者）																																											
	対象 （直接働きかける）	・職員、市民（来庁者）																																											
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	・市役所を来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境であるように維持管理をする。																																											
手段・方法 （どうやって）	・庁舎管理委託業者と連携を密にし、維持管理に努めるほか故障などに適切に対応する。 ・エコアクション21の取組実施により、市役所庁舎の電気使用量、燃料消費量を削減する。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>行政活動の結果からつくりだすものは何？</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>快適な利用環境の整備</td> <td>施設修繕・改修工事</td> <td>円</td> <td>修繕・改修工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電気の一斉消灯</td> <td>一斉消灯</td> <td>回</td> <td>一斉消灯の実施回数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>成果・効果は何？</td> <td>指標名称</td> <td>単位</td> <td>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成22年度対比電気使用量削減</td> <td>使用量</td> <td>KWH</td> <td>(使用量実績÷22年度実績-1) × 100</td> <td>-20</td> </tr> </tbody> </table>																	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	活動指標	快適な利用環境の整備	施設修繕・改修工事	円	修繕・改修工事			電気の一斉消灯	一斉消灯	回	一斉消灯の実施回数	3	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		平成22年度対比電気使用量削減	使用量	KWH	(使用量実績÷22年度実績-1) × 100
行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																									
活動指標	快適な利用環境の整備	施設修繕・改修工事	円	修繕・改修工事																																									
	電気の一斉消灯	一斉消灯	回	一斉消灯の実施回数	3																																								
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																								
	平成22年度対比電気使用量削減	使用量	KWH	(使用量実績÷22年度実績-1) × 100	-20																																								

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	131,069,772	150,078,964	137,536,894	130,057,996	162,045,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					30,900,000
	その他特定財源	円	8,015,550	10,519,069	8,030,736	8,308,485	8,072,000
	一般財源	円	123,054,222	139,559,895	129,506,158	121,749,511	123,073,000
	職員数						
	正規職員	人	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54
	嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
合計	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
対象（者）数	人	517	517	517	517	517	
延利用（者）数 (b)	人	517	517	517	517	517	
単位コスト (a)/(b)	円	253,520	290,288	266,029	251,563	321,331	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2,334.00	2,681.00	2,457.00	2,323.00	2,968.00	
活 動 指 標	施設修繕・改修工事	目標	円				
		実績	円	33,976,763	56,133,424	38,230,445	36,534,981
	達成率	%	—	—	—	—	
	一斉消灯	目標	回	3	3	3	3
実績		回	3	3	3	3	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
成 果 指 標	使用量	目標	KWH	1,177,311	1,177,311	1,177,311	1,177,311
		実績	KWH	1,109,340	1,086,599	1,002,857	984,993
	達成率	%	106.13	108.35	117.40	119.52	
	—	目標	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—		
備考	※平成27年度より成果指標の最終目標値を平成22年度対比15%減から20%減に変更した。						

事務事業名	庁舎管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020203
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	寺島和彦	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	庁舎の長寿命化計画の結果に基づく老朽化所の早期修繕工事を継続して進める	非常灯の修繕工事を入札する。外壁、屋根修理の入札を進める	空調機など予想外の改修が入ってきて対応が多くなってきている。
第2期	庁舎の長寿命化計画の結果に基づく老朽化所の早期修繕工事を継続して進める	屋根修理に着工する。建物の修繕箇所が増えており順次対応してきた。	監視システム、エレベーターの長寿命化など改修が必要になってきている。
第3期	窓際空調機の今後の更新について方向を決めていく。	建物の修繕箇所が増えており順次対応してきた。	庁舎各施設、設備の老朽化への対応
第4期	外部施設が庁内に入ってくることから一層の省エネルギーを推進したい。来年度の空調、LED改修の補助金申請に向けて内容を検討していきたい。	建物の修繕箇所が増えており順次対応してきた。	庁舎各施設、設備の老朽化への対応

事中評価																																														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td>持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="7">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充			②	⑤	⑦	後	の	現	状	維	持	③	⑥	⑨	の	方	縮	小			④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①				向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
今		成果	拡	充			②	⑤	⑦																																					
後		の	現	状	維	持	③	⑥	⑨																																					
の		方	縮	小			④	⑧	⑩																																					
方	向	休	廃	止	①																																									
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																												
予想した設備の故障が目立つようになり、急な対応に終われるようになってきた。窓際空調機の更新は、今までの設備で更新していくのか、新しい方式で行くのか検討が必要になってきた。																																														
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																														
窓際空調機、制御ユニット等を計画的に改修更新を行う。																																														

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																B
チェック				レ	3	3				4					4	
課題	<p>庁舎建設依頼20年が経過し、一気に設備など改修や更新が必要になってきている。それらの工事を精査し、送れるものは後に送りながらも順次改修を行っていく必要に迫られている。今後のことを考え、単に更新するだけでなく空調設備のように水冷式から空冷式のように今後コストのかからないよう大きく見直す必要もある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	20年を経過し、順次改修を行ってきたが、まだ、多くの設備、機器が一気に更新の時期を迎え、改修を必要としている。状況を把握し、一度に大きな負担がかからないように更新をするていく必要がある。						20年を経過し、順次改修を行ってきたが、まだ、多くの設備、機器が一気に更新の時期を迎え、改修を必要としている。状況を把握し、一度に大きな負担がかからないように更新をするていく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	設備、機器の状況を確認し、順次更新にかかれるように優先順位を決めて、できるだけ一気の費用の増加を抑えながら、進めていく。						設備、機器の状況を確認し、順次更新にかかれるように優先順位を決めて、できるだけ一気の費用の増加を抑えながら、進めていく。								
今後の方向性	成果	拡	充		②	⑤	レ	⑦							
	現状維持				③	⑥		⑨							
	縮小				④	⑧		⑩							
	休廃止	①													
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤弘通
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公用車管理事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	01020204
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	寺島和彦
				連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	03	適正な財産管理
				事務事業	04	公用車両管理事業
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 05 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 職員が公務のために利用する公用車の維持管理を行っている。 車検や定期点検を実施し車両の適切な整備を実施し、修繕料の経費節減に努める。 軽自動車や低公害車への買い換えにより経費節減に努める。 				
	現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> 公用車管理台数は63台であり、一括管理を実施している。車両を常に良好な状態で利用できるように整備し、事故防止や燃料費の削減に努めなければいけない。 				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	<ul style="list-style-type: none"> 公用車を利用する職員 		
			対象 （直接働きかける）	<ul style="list-style-type: none"> 公用車 		
			意図 （どんな状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> 適正な整備を行い安全な運行に努め、軽自動車や低公害車への買い換えによる経費の節減 		
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 公用車を安全に運行できるよう、維持管理に努めるほか故障などに対しては適切な整備を行い、軽自動車や低公害車への買い換えなど経費の節減に努めていく。 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		軽自動車や低公害車の購入	省エネ車の購入	台	購入台数	3
		公用車の整備	修繕費	円	修繕費	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事故発生	非事故発生率	%	(365日-事故発生日数)÷365日	100
		公用車の低公害車導入率	低公害車導入率	%	低公害車台数/公用車台数	50

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	33,969,584	33,364,178	30,932,341	30,421,996	34,523,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円	1,700,000				2,600,000		
その他特定財源	円	950,697	561,937	666,981	757,160			
一般財源	円	31,318,887	32,802,241	30,265,360	29,664,836	31,923,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52		
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
合計	人	0.53	0.53	0.53	0.53	0.52		
対象（者）数	人	517	517	517	517	517		
延利用（者）数 (b)	人	517	517	517	517	517		
単位コスト (a)/(b)	円	65,705	64,534	59,830	58,843	74,346		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	605.00	596.00	553.00	543.00	687.00		
D O （ ）	活動指標	省エネ車の購入	目標	台	5	2	3	1
			実績	6	4	3	2	
		達成率	%	120.00	200.00	100.00	200.00	
	修繕費	目標	円					
		実績	1,730,830	2,219,686	2,004,572	1,740,378		
		達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	非事故発生率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	98	96	96	96		
		達成率	%	98.00	96.00	96.00	96.00	
	低公害車導入率	目標	%	35	35	50	50	
		実績	37	42	42	44		
		達成率	%	105.49	119.82	84.00	88.52	

備考 低公害車台数（集中管理分）：H23 20台、H24 24台、H25 26台、H26 28台、H27 28台
 実績：H23 5台更新、H24 8台更新、H25 3台更新、H26 3台更新、H27 1台更新と日産自動車から電気自動車1台の無償貸与を受ける。
 ※成果指標の公用車の低公害車導入率の最終目標値を平成26年度から50%に変更した。

事務事業名	公用車管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020204
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	寺島和彦	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	低公害車の更なる導入を進める	車検や点検を進めながら、車の劣化などを把握	箱型を優先しているので小燃費に大きく結びつかない。
第2期	車検や点検の時期の分散を図りつつ、低公害車の更なる導入を進める。	出張用自動車1台導入した。車のオイル交換、洗車などを計画的に行った。	軽自動車は劣化が激しく、車の廃車目安のポイント制の40ポイントまでは維持するのは難しい。使用方法でさらなる延長ができるか検討して行きたい。
第3期	車検や点検の時期の分散を図りつつ、低公害車の更なる導入を進める。冬期間に備え、準備を進める。	車のオイル交換、洗車などを計画的に行った。	軽自動車は劣化が激しく、車の廃車目安のポイント制の40ポイントまでは維持するのは難しい。使用方法でさらなる延長ができるか検討して行きたい。
第4期	冬季の使用燃料の削減を進める。また、昨年冬季の使用が荒く、キズ等が多かったため使用マナーなどを徹底する。	車のオイル交換、洗車などを計画的に行った。	軽自動車は劣化が激しく、車の廃車目安のポイント制の40ポイントまでは維持するのは難しい。使用方法でさらなる延長ができるか検討して行きたい。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性 の 方 向 性																
現在の車の状況把握につとめ、維持をするための定期的な清掃、オイル交換などを進める。暑さやガソリン代の高騰で節約に努めるも成果が付いてこない。																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																	
トラックや乗用車など、更新時期を過ぎている車が多い状況となっている。必要に応じた維持修繕を行いながら、できるだけ長期間乗れるようにし、年間の更新台数を最低限とするが、今後は年間に3台から4台の更新を行う必要がある。																	
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	レ	③	⑥	⑨		④	⑧	⑩		①			
②	⑤	⑦	レ														
③	⑥	⑨															
④	⑧	⑩															
①																	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	
課 題	現在の車の状況把握につとめ、維持をするための定期的な清掃、オイル交換などを進める。また、燃料代の節約では暑さやガソリン代の高騰で節約に努めるも成果が付いてこない。車の老朽化やエアコン付きの車がほとんどになり、この使用が燃費に影響も出ているのかもしれない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01020204															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	2台を購入し、1台を廃車にした。定期的にメンテナンスをすることで車の維持を図ってきたが、引き続き行っていきたい。年々上がってきている燃料費の節約を引き続き呼びかけていきたい。	定期的にメンテナンスをすることで車の維持を図ってきたが、引き続き行っていきたい。年々上がってきている燃料費の節約を引き続き呼びかけていきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	職員にも定期的な清掃を呼びかけをし、管理側も定期的にメンテナンスをすることで車の維持を図っていききたい。10月から新人の職員も乗り出すので、使い方を指導しつつ、安全教育も進めて行きたい。					職員にも定期的な清掃を呼びかけをし、管理側も定期的にメンテナンスをすることで車の維持を図っていききたい。使い方を指導しつつ、安全教育も進めて行きたい。 更新時期を過ぎた車両が多くなっていることから、今後は年間に3台から4台の更新を行う必要がある。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤弘通
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01020205
担当部署	企画総務部 財政課 管財係	作成担当者名	武居 高裕	連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 03 適正な財産管理 事務事業 05 ベルビア管理事業		
	予算事業名	駅前商業ビル「ベルビア」の市所有床に対する維持管理費				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）					
	現状と背景 （どうして）					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市民				
	意図 （どんな状態にしたいか）					
手段・方法 （どうやって）						
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	52,308,154	39,530,294	42,335,700	42,845,612	58,929,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	8,691,864	8,691,864	8,475,290	8,475,290	8,400,000
一般財源	円	43,616,290	30,838,430	33,860,410	34,370,322	50,529,000
職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	932.00	706.00	756.00	765.00	1,086.00
D O （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
備考						

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01020205
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武居高裕	連絡先	165

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	成果の方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨
		成果の方向性	縮 小	④	⑧	⑩
		成果の方向性	休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
	チェック					4					4						

記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当
	B：事業の進め方に改善が必要
	C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充			
		成果の方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	成果の方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨
		成果の方向性	縮 小	④	⑧	⑩	成果の方向性	縮 小			
		成果の方向性	休 廃 止	①			成果の方向性	休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤弘通
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	財産区連合協議会事務	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	01020207
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	宮澤 憲枝
				連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	03	適正な財産管理
				事務事業	06	財産区の支援事業
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	財産区連合協議会は、財産区運営に関する研修、情報の共有を図り、適正で健全な財産区運営に資することを目的とし、昭和48年に発足した。現在、市と市内48財産区のうち特別会計を設置している42財産区で組織している。財産管理者である市長が連合協議会の会長となり、財政課が事務局をしている。年2回の総会、研修会等の事業を行い、市は年間4万円の負担金を支出している。				
	現状と背景 （どうして）	多くの財産区が土地を賃貸しその収入や基金の利子収入により財産区運営を行っているが、ここ数年賃料の低下、金利の低迷等により収入が減少し、財産区の運営が厳しくなっている。また、土地の契約上の問題、別荘地の管理上の問題を抱えている財産区もあることから、適正な財産区運営を行うための知識の習得、情報交換・共有する機会が必要。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	対象 （直接働きかける）	意図 （どんな状態にしたいか）	
			同上		連合協議会の事業を通じて財産区運営についての知識の習得、情報交換・情報を共有し、市との一体性を確保した適正で健全な財産区運営を図る。	
	手段・方法 （どうやって）	連合協議会の事業を検討し、財産区運営に役立つような事業を実施する。 1. 定期総会・研修会の開催 2. 研修視察の実施				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		研修会の開催	研修会出席団体数	団体	全財産区の出席	42
		研修視察の実施	研修視察参加者数	人	全財産区の参加	270
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財産区運営の知識の習得	研修会参加率	%	研修会参加財産区数÷42×100	100
		財産区運営の情報交換・共有	研修視察参加率	%	研修視察参加財産区数÷42×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	41.00	
D O （ ）	活動指標	研修会出席団体数	目標	42	42	42	42
			実績	42	42	42	42
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修視察参加者数	目標	270	270	270	270	
		実績	296	286	264	269	
	達成率	%	109.63	105.93	97.78	99.63	
成果指標	研修会参加率	目標	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	研修視察参加率	目標	100	100	100	100	
実績		110	106	98	100		
達成率	%	109.63	105.93	97.78	99.62		
備考							

事務事業名	財産区連合協議会事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020207
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	宮澤 憲枝	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	春総会の開催	春総会の開催	
第2期	研修視察の実施	研修視察の実施	
第3期	秋総会の開催	秋総会の開催	
第4期	研修視察の選定	研修視察の選定	

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 ① 皆減コスト投入の方向性 ② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆減コスト投入の方向性
研修会を財産区運営に役立つ内容にする。	
研修視察について、一人33,000円という費用負担をして県外へ視察するべきか、その視察内容や視察の在り方について考える必要がある。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	

課題	研修会を財産区運営に役立つ内容にする。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	研修視察について、実施方法や参加費、視察内容について等研修視察の在り方について連合協議会役員会で検討する。	
	各財産区運営上の適正な会計事務の知識習得について、支出内容等検討する必要がある。	
	前年度総合評価判定	
	前年度評価シート整理番号	

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
	完全ではないが、研修会により財産区運営の知識習得につながっている。また、研修視察の実施により、財産区相互の交流ができ、それによって情報の交換・共有に結びついている。協議会の役員会へ事業の見直しについて提起したが、具体的な協議まではできなかった。研修会を財産区運営に役立つ内容にする。	完全ではないが、研修会により財産区運営の知識習得につながっている。また、研修視察の実施により、財産区相互の交流ができ、それによって情報の交換・共有に結びついている。協議会の役員会へ事業の見直しについて提起したが、具体的な協議まではできなかった。研修会を財産区運営に役立つ内容にする。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
今後の方向性	②	⑤	⑦							
	③	⑥	⑨					レ		
	④	⑧	⑩							
	①									
	皆減コスト投入の方向性					皆減コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤 弘通
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	会計事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11010101
担当部署	その他	作成担当者名	小	泉	涼	連絡先	202

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり									
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進									
				細施策	04	適正な財務会計									
				事務事業	01	会計事務									
	予算事業名	会計事務費				会計コード	001	款	02	項	01	目	04	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	法令・財務規則等に基づき、収入・支出にかかる会計事務を行います。決算書の調整及び作成を行い市長に提出します。備品の受入及び払出事務を行います。													
	現状と背景 （どうして）	法令等の定めに従い適正な会計事務を執行します。法令等の定めに従い決算書を調整及び作成し、市長に提出します。													
	目的 対象	受益者 （誰のために）	市民及び職員												
		対象 （直接働きかける）	職員												
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	適正かつ誤りのない会計事務の執行。決算を調整・作成し、期日までに必要書類を市長へ提出する。													
	手段・方法 （どうやって）	適正な予算執行のための伝票審査を行い、支出の決定及び執行を行う。収入受入、支払済伝票経理、日計・月計事務、指定金融機関との残高確認により、正確な各会計毎の経理事務を行う。各課への出納閉鎖事務指導と決算調整のための照合（システム照合、金融機関残高照合等）、決算原稿指導等により、正確かつ迅速に決算書を作成する。備品購入後は速やかに備品台帳により管理・整備をしていくように、購入支払伝票審査時に併せて確認する。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		支払伝票等における審査	支払関係伝票審査数	枚	支払関係伝票審査数										
		適正な入金処理	収入伝票作成数	枚	収入伝票作成数										
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		適正かつ誤りのない支払執行	伝票不備連絡票の年間削減率	%	不備連絡票数（1-第4四半期/第1四半期）*100				50						
		適正かつ誤りのない入金処理	収入未確定入金数	件	入金先不明等による収入科目未確定数				0						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	7,373,668	5,554,793	5,367,402	5,508,447	4,608,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	7,373,668	5,554,793	5,367,402	5,508,447	4,608,000	
	職員数							
	正規職員	人	5.08	5.08	5.80	5.80		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.16	0.16	0.16	0.16			
合計	人	5.24	5.24	5.96	5.96			
	対象（者）数	人						
	延利用（者）数 (b)	人						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	131.00	99.00	96.00	98.00	82.00	
D O （ ）	活動指標	支払関係伝票審査数	目標	枚				
			実績	枚	65,423	63,962	62,306	60,031
		達成率	%	-	-	-	-	
	収入伝票作成数	目標	枚					
		実績	枚	14,373	14,328	14,496	14,019	
	達成率	%	-	-	-	-		
	印刷業者への原稿搬入遅延	目標	日	0	0	0	0	
		実績	日	0	0	0	0	
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	成果指標	伝票不備連絡票の年間削減率	目標	%	50	50	50	50
実績			%	12	19	30	42	
達成率		%	23.26	38.72	59.16	83.98		
100.00								
収入未確定入金数	目標	件	0	0	0	0		
	実績	件	0	0	0	0		
達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
備考	平成27年度：成果指標「適正かつ誤りのない支払執行」における指標名称を「伝票不備連絡票数」から「伝票不備連絡票の年間削減率」に変更した。併せて算出方法も変更。							

事務事業名	会計事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	11010101
担当部署	その他	会計課	会計係	作成担当者名	小泉涼	連絡先	202

期	目標	実績	課題
第1期	出納閉鎖期間における適正、迅速な支払・収入事務の執行。決算書及び事項別明細書作成における各課支援及び進捗管理。	支払事務は会計課到達後からの期限内支払を全て執行。収入科目未確定伝票無し。各課担当者異動にともなう伝票作成・出納閉鎖等の支援。決算書・事項別明細書原稿作成。	4月は収入経理事務の一部に遅延が発生した。事項別明細書作成にあたり、各課提出原稿に訂正が多く支障となった。また、ワード原稿入力において支障が発生した。
第2期	適正、迅速な支払・収入事務の執行。次年度用事項別明細書用エクセル原稿の作成。	支払・収入事務、ともに不備・遅延なし。事項別明細書(訂正印刷版)作成。次年度用事項別明細書用エクセル原稿素案作成。	庁内公金調査方法及び項目の見直し。
第3期	同上及び課題対応。	支払・収入事務、ともに不備・遅延なし。次年度用事項別明細書用エクセル原稿の作成完了。庁内公金調査における全課書類調査実施。	公金管理指針の見直し。
第4期	同上及び課題対応。	支払・収入事務、ともに不備・遅延なし。公金管理指針見直し及び作成。庁内公金調査における実地調査実施及びまとめ作成。	年度末及び出納閉鎖期間における適正、迅速な支払・収入事務の執行。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 事項別明細書作成にあたり、ワード原稿入力において支障が発生した。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 事項別明細書用原稿をエクセル版にする。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>適正かつ迅速で誤りのない会計事務の執行に引き続き努めていく。 決算関係事務にあたっては短期間に誤りのない処理がもたえられる。各課への指導と協力により対応していく。 公金の適切な管理がなされるよう指導管理していく。 経済情勢等に留意しつつ、安全かつ有利な公金運用をしていく。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	11010101															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	評価	<p>会計課としてのチェック機能を強化し、引き続き適正かつ迅速な会計事務の執行に努めていく。 公金管理の徹底のため、庁内取扱調査を継続して実施していく。 安全かつ有利な公金運用に努めていく。</p>								
改革・改善策	<p>前年度改革・改善策の実施状況 一部実施</p>									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																																				
	方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止				<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性				拡大			レ	現状維持				縮小				休廃止		
成果の方向性	②	⑤	⑦																																							
拡大	③	⑥	⑨																																							
現状維持	④	⑧	⑩																																							
縮小	①																																									
休廃止																																										
成果の方向性																																										
拡大			レ																																							
現状維持																																										
縮小																																										
休廃止																																										
改革・改善策	<p>適正執行とコストダウンを図っていく。</p>																																									
改革・改善策	<p>適正執行と収益確保を図っていく。</p>																																									

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	会計課長	田中岳男
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	共通物品供給管理事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	11010102
担当部署	その他	作成担当者名	小 泉 涼	連絡先	202
	会計課				
	会計係				

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 04 適正な財務会計 事務事業 02 共通物品供給管理事務		
	予算事業名	共通物品購入費		会計コード 001 款 02 項 01 目 01 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市職員を対象に事務に必要な共通消耗品を会計課で集中的に発注（一括購入）をして、各課への払い出し及び在庫の管理をする。取り扱っている品目は、日常の事務用消耗品のものとしては、64種類135品目を取り扱っている。主なものとしては、コピー用紙（4種類）、伝票出力用紙、封筒、ボールペン類、のり、クリップ等。購入にあたっては、単価設定により均等に市内業者から購入する。一括購入することでグリーン購入法に適合した環境物品を漏れなく購入できる。				
	現状と背景 （どうして）	共通事務用品については、各課との重複購入、重複在庫の無駄を省き、必要最低限の購入に努める必要がある。また、グリーン購入法適合商品の購入により、エコアクション2.1茅野市環境方針の推進を図る。				
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	職員及び納入業者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	目的	各課購入の無駄を減らすことにより、消耗品購入コストの低減を図る。 日常業務活動における環境負荷の低減を目指す。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	各課への払い出しにあわせて共通消耗品を一括購入するとともに、在庫管理をし必要な時に迅速な供給をしていく。各課に眠っている不要な消耗品を回収し、必要な課へ払い出すことにより、購入の削減と、職員の意識向上をはかる。購入物品がグリーン購入法に適合するかの見直しを行い、該当品目商品は全て適合商品に切り替える。購入にあたっては、単価設定によりコスト削減を図るとともに均等に市内業者（8社）から購入する。				
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		各課への払出	払出回数	回	計画的な払出により効率化を図り、随時の払出にも対応する。	-
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		一括購入による費用削減率	一括購入による費用削減率	%	(定価-購入費)÷定価	20
	グリーン購入法適合商品の購入	適合商品の購入割合	%	共通消耗品におけるグリーン購入法適合商品購入割合	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,517,252	4,770,469	4,429,368	4,910,366	5,021,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	278,650	272,800	251,900	251,100	246,000	
一般財源	円	4,238,602	4,497,669	4,177,468	4,659,266	4,775,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.08	0.04	0.04	0.04		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.08	0.04	0.04	0.04		
対象（者）数	人	587	599	596	534		
延利用（者）数 (b)	人	587	598	596	534		
単位コスト (a)/(b)	円	7,695	7,977	7,432	9,195	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	80.00	85.00	79.00	88.00	90.00	
D （ 活 動 指 標 ）	払出回数	目標	回				
		実績	回	1,255	1,204	1,098	1,241
	購入回数	目標	回				
		実績	回	24	28	27	21
-	目標	%					
	実績	%	-	-	-	-	
O （ 成 果 指 標 ）	一括購入による費用削減率	目標	%	20	20	20	
		実績	%	20	20	20	20
	適合商品の購入割合	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
備考	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	

21年度までは、エコ商品の購入割合を成果指標の一つに設定していたが、該当商品は全て適合商品に切り替えたため22年度より成果指標から外していた。→平成27年度、細施策評価における「まちづくりの目標指標」としていることから事務事業の成果指標に加えた。平成25年度、共通消耗品特会振替から消防が抜けたため会計課負担増となった。（例年通りであれば853,000円消防負担のところ、なしとなった。）

事務事業名	共通物品供給管理事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	11010102
担当部署	その他	会計課	会計係	作成担当者名	小泉 涼	連絡先	202

期	目標	実績	課題
第1期	グリーン購入法適合商品の100%購入。 平成26年度課別コピー用紙使用実績表の掲示及び払出時管理により、各課削減意識の向上を図る。	適合商品はすべて購入。 年度初にかけて各課に眠っている不要品の回収を行い、順次払出を実施。コピー用紙は課別使用実績と前年対比表を提示し、削減意識向上を図った。	適合商品購入は継続して実施。 コピー用紙払出時の確認徹底。
第2期	グリーン購入法適合商品の100%購入。 コピー用紙払出時の確認徹底。	同上 コピー用紙払出時の確認徹底により、削減意識向上を図った。	適合商品購入は継続して実施。 共通消耗品の在庫数管理。
第3期	グリーン購入法適合商品の100%購入。 共通消耗品の在庫数管理方法について検討。	同上 共通消耗品について全品目を棚卸し、在庫数を確認した。	適合商品購入は継続して実施。 共通消耗品の在庫数と入出庫管理により公用物品として適正管理していく。
第4期	グリーン購入法適合商品の100%購入。 共通消耗品の在庫・入出庫管理表の作成と運用の開始。	同上 共通消耗品の在庫・入出庫管理表を作成。	適合商品購入は継続して実施。 共通消耗品は管理表による運用を開始していく。 コピー用紙の使用削減及び情報漏えい対策意識向上。

事中評価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 各課に眠っている不要品の回収を実施したが、再利用に向かない消耗品の提出があった。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止												
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																										
	拡大		③	⑥	⑨																										
	現状維持		④	⑧	⑩																										
	縮小	①																													
休廃止																															
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） グリーン購入法適合商品を100%購入。一括購入による購入費用の縮減。 コピー用紙は、購入単価の高騰が予想されるため経費削減は難しい状況である。 引き続き削減意識向上により費用削減を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td>方向性</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>皆減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト投入の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	方向性	①				皆減					縮小					現状維持					拡大					コスト投入の方向性				
方向性	①																														
皆減																															
縮小																															
現状維持																															
拡大																															
コスト投入の方向性																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					3	B
チェック																
課題	<p>現状どおり進めることが適当である。 具体的には、グリーン購入法適合商品一括購入と適正な在庫管理、購入単価設定によるコストダウン、眠っている事務用品の回収再利用、コピー用紙各課削減意識向上へのとり組み等により進める。 事務用品回収は、再利用可能物品限定とする。 コピー用紙払出量は、毎年微増から2年連続（平成25・26年度）で微減となっていたが、平成27年度は再び微増へと転じた。購入単価の高騰が予想されるため経費削減が難しい状況である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	11010101															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	時代へのニーズに応えるべく、グリーン購入法適合商品の100%購入を継続実施していく。 事務用品はダブルクリップ・ガチャ玉等を回収し再利用した。 コピー用紙の削減意識は浸透してきているとおもわれるが、平成27年度払出量は微増となった。引き続き削減意識向上及び払出管理を図っていく。	時代へのニーズに応えるべく、グリーン購入法適合商品の100%購入を継続実施していく。 コピー用紙の削減意識は浸透してきているとおもわれるが、平成27年度払出量は微増となった。引き続き削減意識向上及び払出管理を図っていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡大			②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大		
方向性	現状維持			③	⑥	⑨	方向性	現状維持			⑨
方向性	縮小			④	⑧	⑩	方向性	縮小			
方向性	休廃止			①			方向性	休廃止			
皆減							皆減				
コスト投入の方向性							コスト投入の方向性				
改革・改善策	コストダウンと充実を図っていく。					グリーン購入法適合商品の調査とコピー用紙削減意識の向上を図る。					

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	会計課長	田中 岳男
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	入札制度、入札執行事務	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	01020302
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	藤 森 隆
				連絡先	167

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	04	適正な財務会計	
				事務事業	06	入札制度の改革事務	
	予算事業名			会計コード	-	款 項 目 事業	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	「仮称」市民活動センター」の契約については、広域案件ということで総合評価落札方式により実施することにより、公共事業の入札・契約について、競争性、公平性、透明性を確保して適正に執行するとともに良好な品質を確保する。					
	現状と背景 (どうして)	引き続き、入札制度の信頼性と適格性を確保することが求められる。 景気低迷が長引き、公共工事の事業量が減少する中、地域を支える建設産業の育成と市内業者の活性化を図る必要がある。					
	目的 対象	受益者 (誰のために)	市民、請負業者				
		対象 (直接働きかける)	発注者、受注者				
	目的 意図 (どんな状態にしたいか)	適切な入札制度の導入と執行 市内企業の活用を推進することにより、市内企業の活性化と地域経済の持続的かつ安定的な成長を促進する。 市内建設業者の技術力及び良好な工事施工に対するモチベーション向上を図る。 広域案件ということで、総合評価落札方式により実施する。					
	手段・方法 (どうやって)						
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	庁内審議	審議会数	回	業者選定等審査委員会開催	6
			学識経験者による意見聴取	審査回数	回	長野県総合評価技術委員会による代行審査	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		総合評価落札方式による契約	進行度	%	契約までの進捗状況	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人				0.20		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.20		
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D （ ）	活動指標	審議会数	目標	回		6	
			実績				
	審査回数	目標	%	-	-	-	-
		実績					
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標						
成果指標	進行度	目標	%		100		
		実績					
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標						
備考	実績						
	達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	入札制度、入札執行事務	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	01020302	
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	藤 森 隆	連絡先	167

期	目 標	実 績	課 題
第1期	「(仮称)市民活動センター」の総合評価落札方式による業者決定及び契約に向け、方法及びスケジュールを綿密に検討する。	毎月の業者選定等審査委員会において委員に進捗状況を説明し、6月19日に長野県総合評価技術委員会で学識経験者による代行審査を受けた。	9月議会における議決を目指し、詳細な公告日や入札日を早急に検討する必要がある。
第2期	9月議会における議決を目指し、詳細な公告日や入札日を早急に検討する。(7月上旬公告、8月中旬までに入札会)	7月15日を公告日、8月18日を入札日と決定。入札会が終了し、本体工事の請負契約に関する議案を提出した。	総合評価落札方式について議会にわかりやすく説明する必要がある。
第3期	施工計画書が提出されたら、地元企業の活用について本入札参加申請時の計画書と相違ないかを綿密に確認する。	地元企業活用に関する施工計画書の確認及び工程管理については、担当課で行う。	
第4期	契約自体は完了したので、本事務事業は終了とする。		

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 総合評価落札方式は広域案件ということで毎年生じるものではない。次回該当案件があれば、かなり前の時期から検討・協議する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 特になし。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	
課題	総合評価算定基準だが、価格以外の評価点については、国・県の動向を見ながら市の実情に合わせて新たな評価項目を検討する必要がある。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定																				
	前年度評価シート整理番号																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	広域案件については高額工事になるので、総合評価落札方式により実施することにより、競争性、公平性、透明性をより明確にし適正に執行する必要がある。併せて良好な品質確保に努め適正な施工ができるよう指導していきたい。						広域案件については高額工事になるので、総合評価落札方式により実施することにより、競争性、公平性、透明性をより明確にし適正に執行する必要がある。併せて良好な品質確保に努め適正な施工ができるよう指導していきたい。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事務事業については検討を終了するが、公共工事の一層の透明性が求められているため、今後も広域案件については総合評価落札方式で実施する。						本事務事業については検討を終了するが、公共工事の一層の透明性が求められているため、今後も広域案件については総合評価落札方式で実施する。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩					① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊 藤 弘 通
---------	------------	---------	------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共工事中間検査業務	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	01020301
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	竹村 俊治
				連絡先	167

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	04	適正な財務会計
				事務事業	08	—
	予算事業名	一般経費			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	近年、地方公共団体における公共事業の入札及び契約の適正化については、各種法令が施行され、本市でもそれに準じ適正に入札・契約事務が行われるよう努めている。それに伴い、建設工事の適正な施工と品質確保も同時に求められている。そこで、茅野市では発注機関とは異なった専門技術を有する第三者機関における工事中間検査を実施し、適正かつ良好な施工のための助言及び指導を行い、工事出来形の品質確保を図り、良好な建設工事の施工に努めている。				
	現状と背景 （どうして）	公共工事の品質確保の促進に関する法律では、地方公共団体の責務として、公共工事の品質が確保されなければならないと規定している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	茅野市発注の工事請負業者			
		意図	工事中間検査を定期的に行い請負業者を指導することにより、建設工事の適正な施工と品質確保を図る。また、市民に喜ばれる品質の良い建設工事を確保するよう努める。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者機関による中間検査を大規模工事及び主要工事を中心に実施し、技術者の配置、下請け業者の状況や施工・工程・安全管理の状況等が適正に行われているかチェックし、建設工事の品質確保に努める。検査は年間7回、1回2件、年14件を目標に定期的に行う。 ・市においても契約金額や工事内容にかかわらず中間検査を任意抽出で行い、第三者機関で行なう以外の工事についての品質確保に努める。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		第三者機関による中間検査の実施	第三者機関検査件数	件	1回2件で年7回	14
		市独自で行う中間検査の実施	市検査件数	件	適宜	8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		適正かつ良質な建設工事	中間検査工事の成績評定の平均点	点	工事成績評定点の平均点を75点以上とする	75

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,250,400	1,346,000	1,378,300	1,376,200	1,377,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,250,400	1,346,000	1,378,300	1,376,200	1,377,000	
職員数	人		0.17	0.17	0.17		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.17	0.17	0.17		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	22.00	24.00	25.00	25.00	25.00	
活動指標	第三者機関検査件数	目標	件	27	10	14	14
		実績	件	9	7	14	14
		達成率	%	33.33	70.00	100.00	100.00
	市検査件数	目標	件	50	20	20	8
		実績	件	18	10	8	8
		達成率	%	36.00	50.00	40.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
成果指標	中間検査工事の成績評定の平均点	目標	点	75	75	75	
		実績	点	77	76	76	
	達成率	%	102.67	101.33	101.33	101.33	
	—	目標	—	—	—	—	
達成率		%	—	—	—		
備考							

事務事業名	公共工事中間検査業務	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	01020301
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	竹村 俊治	連絡先
						167

期	目 標	実 績	課 題
第1期	中間検査回数1回 工事件数2件を目標に実施する。	中間検査回数 0回 工事件数 0件	第1四半期では発注工事件数も少なく、中間検査対象の工事がなく実施できなかった。
第2期	中間検査回数2回 工事件数4件を目標に実施する。	中間検査回数 1回 工事件数 2件	第2四半期では発注工事件数も少なく、中間検査対象の工事が少なく目標実施件数に達しなかった。
第3期	中間検査回数2回 工事件数4件を目標に実施する。	中間検査回数 3回 工事件数 6件	目標どおり実施できた。
第4期	中間検査回数2回 工事件数4件を目標に実施する。	中間検査回数 3回 工事件数 6件	目標どおり実施できた。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 例年、前期については対象工事件数が少ないのが現状である。 後期は、目標件数の実施が可能と思われる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 新年度についても、7回実施していく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	

中間検査については、第三者機関により、大規模工事及び主要工事を中心に実施するもので、検査は年間7回、1回2件、年14件を目標に定期的に行うものでしたが、第1期、第2期の工事発注件数が少ないことから、後半に集中してしまっただけで、本年度は第4期中の検査も6件実施したが、降雪等で現場の確認ができなくなる恐れがあるため、翌年度は担当課へ早期発注を促し検査の実施時期を早め、できるだけ第4期の検査はしないようにしたい。なお、検査については、適正かつ良好な施工のための助言及び指導ができることや、工事出来形の品質確保を図るために有効であるため続けていく。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B
	前年度評価シート整理番号 01020304

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	中間検査により、公共工事の品質確保と品質の向上が図られている。中間検査を今後も効果的に行い、適正かつ良好な施工ができるよう指導していきたい。	中間検査により、適正かつ良好な施工のための助言及び指導ができることで、現場代理人と現場担当職員の知識及び意識の向上が図られている。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
		成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
		② ③ ④ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	② ③ ④ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

1回の検査対象箇所をできる限り同工種とし、より専門的な技術師の指導を受ける。	検査内容を充実させ、できるだけ多くの業者や担当者に助言指導したいので重複しないよう実施する。また、時期についても第4期は雪等の影響により現場出来型が確認できない恐れがあるため早い時期に実施したい。
--	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	財政課長	伊藤 弘 通
---------	------------	---------	------	--------